

German Institute for Japanese Studies (DIJ)
Center of Japanese Studies, University of Marburg
ドイツ-日本研究所 / マールブルク大学日本研究センター



International Conference
国際会議



**INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGIES IN JAPAN,
GERMANY AND THE U.S.: INSTITUTIONAL FRAMEWORKS,
COMPETITIVENESS AND LEARNING PROCESSES**

日・独・米における情報通信技術：
規制上の範囲、競争力と知識創造

24th/25th October 2003
2003年10月24-25日

Conference Venue
Doitsu Bunka Kaikan

会場
ドイツ文化会館

◆ 会議使用言語：英語 ◆

In Cooperation with
The Japan Foundation

Supported by
The Embassy of the Federal Republic of Germany, and
TÜV Rheinland Japan, Ltd.

助成
国際交流基金

後援
在日ドイツ連邦共和国大使館
デュフ・ラインランド・ジャパン株式会社

German Institute for Japanese Studies (DIJ)
3-3-6 Kudan Minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0074, Japan
ドイツ-日本研究所 〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-3-6
Tel.: +81-(0)3-3222-5077 Fax: +81-(0)3-3222-5420
e-mail: dijtokyo@dijtokyo.org
homepage: <http://www.dijtokyo.org>

Center of Japanese Studies, University of Marburg
Biegenstr. 9, 35032 Marburg, Germany
Tel.: +49-(0)6421-28 24627 Fax: +49-(0)6421- 28 28914
e-mail: jz@mailer.uni-marburg.de
homepage: <http://www.uni-marburg.de/japanz/main.htm>

Organization: Andreas Moerke (DIJ), Cornelia Storz (JZ)
Secretariat: Sugimoto Eiko (DIJ), Asano Keiko (DIJ)

企画担当 : A.・メルケ、C.・シュトルツ
事務担当 : 杉本 栄子、浅野 慶子

国際会議

日・独・米における情報通信技術： 規制上の範囲、競争力と知識創造

「新しい技術が企業間関係や競争にどのような影響を与えていたか」というテーマは、日本をはじめ米国、ドイツなどにおいて、研究者だけではなく企業にとっても重要なテーマであると思われる。世界の技術開発が進むことにより、特に情報通信などの新技術が、世界中の企業でスピーディーに導入されている。しかし、新しい技術を導入した企業が、必ずしも効率を上げているわけではない。むしろ、効率が下がった場合もある。1987年に経済学ノーベル賞を受賞したロバート・ソローは、「コンピューター時代が始まり、それが広く導入されたにもかかわらず、生産性の統計にそのメリットが反映されていない」と指摘している。その原因の一つに、取引コストが挙げられる。新しい技術を導入する際にそれに携わる人々の教育や研修に時間がかかる。それまでの経験や今までに習得した熟練技術が、使えなくなることもあるからである。しかし、長期的に見ると、規格の変更が少なければ、新技術導入に充分なメリットがあると思われる。

「国によって条件が違うことは当たり前だ」とよく言われている。そこで、この会議では一般的なモデルの発表に留まることなく、多様なモデルを取りあげ、その過程の報告と分析を行う。第一日目は、規制上の範囲及び規制に影響を及ぼす機関や国家の規格設定の有無と力関係に視点を置き、第二日目は、新技術の導入による企業間関係の変更並びに企業内の知識構造をめぐって討論する。

国による違いを考慮して、次のような問題点を中心に会議を進行する。

- 新技術と一口に言うが、現在、国々に制度の違いがある中で、どのような技術に互換性があるのか。
- 日本の情報通信技術導入の中で移動通信は速かったが、インターネットの場合は米国より遅かった。それはどうしてか？

- ・ アメリカは、閉鎖的な EDI システムをどのようにオープン・システムに変更したのか。
- ・ ドイツの団体は、なぜ／どのようにして EDI・IT の導入に強い役割を果たしてきたか。

プログラム

10月24日（金） 情報通信技術に及ぼす政策と規制上の範囲

9:30-10:00 受付開始

10:00-10:30 開会挨拶

- アンドレアス・メルケ（ドイツ-日本研究所）
- レネ・ハーク（ドイツ-日本研究所）
- クラウス・マテス（在日ドイツ大使館）
- コーネリア・シュトルツ（マールブルグ大学）

議長：コーネリア・シュトルツ

セッション1・入門

10:30-11:30 規制、現地での競争と競争力
須藤 修（東京大学）

11:30-12:00 討論

12:00-13:30 昼休み

セッション2： 情報通信技術導入に影響を及ぼす規制範囲

13:30-14:00 日本の情報通信産業への発展国への遺産
マーク・ティルトン（ウィルソン・センター、ワシントン）
チョイ、ヒョンジョン（東京大学）

14:00-14:30 米国電気通信市場の制度的枠組みと競争力
ミヒヤエル・シェフチック（ドレスデン工科大学）

14:30-15:00 ドイツの情報コミュニケーション技術：
セクター特有の規制に対応する役割はまだあるのか?
ギュンター・クニーピス（フライブルク大学）

15:00-15:45 討論

15:45-16:15 休憩

セッション3：情報通信技術導入に関する自主規制と国家の弱体化

16:15-16:45 自主規制：日本におけるeコマースの制度上の枠組みは十分か？
コーネリア・シュトルツ

16:45-17:15 米国におけるテレコミュニケーション市場の規制上の範囲と競争力
ロベルト・フリーデン（ペン・ステート大学）

17:15-17:45 ドイツにおける電気通信業の規制：欧州における自主規制の役割
ブリギッテ・プライスル（ドイツ経済研究所）

17:45-18:30 討論

18:30-18:40 まとめ：コーネリア・シュトルツ

10月25日（土） 経営者から見た情報通信技術導入

議長：アンドレアス・メルケ

セッション4：情報通信技術が企業間関係や企業構成に及ぼす影響

10:00-10:30 日本のeコマースは立ち遅れているか？産業を越えた既成企業間に見られる
バラツキ
立木 デニス（玉川大学）

10:30-11:00 ICT、取引と製品の複雑性
ヨハネス・メニウス（ノースウェスタン大学）

11:00-11:30 情報通信技術が組織に与えるインパクト - ドイツに見る理論的考察と実践例 -
クリスチャン・シャラー（ミュンヘン工科大学）

11:30-12:15 討論

12:15-13:30 昼休み

セッション 5: 学習プロセスとしての情報技術。知識製造と競争力

13:30-14:00 日本における次世代コミュニケーション技術の実現：
教訓と戦略的インパクト

寺本 義也（早稲田大学）

カロライン・ベントン（ウェールズ大学）

モハメッド・U.・アクター（モトローラ株式会社）

14:00-14:30 競争優位性を確保するための情報通信技術：理論、研究、事例
ジャネット・ファルク（南カリフォルニア大学）

14:30-15:00 学習プロセスとしての情報技術：組織的技術への適合
ゲオルグ・シュライエック（ベルリン自由大学）

14:00-15:45 討論

15:45-16:15 休憩

セッション 6: パネル・ディスカッション:

16:15-17:30 情報通信技術導入による競争の利点：比較と展望

クルト・ハインツ（テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社）

天谷 恭一郎（有限会社啓紀）

講演者

17:30-17:45 まとめと今後の見通し

アンドレアス・メルケ

コーネリア・シュトルツ

講演概要と講演者紹介

「日本の情報通信産業への発展国への遺産」

マーク・ティルトン
チョイ、ヒョンジョン

概要

情報技術セクターは、過去と現在にわたって、日本の産業政策の長所と短所を浮かび上がらせている。コンピュータと電気通信分野において、在来技術を奨励する日本の政策は、競争を制限し、大型メインフレームコンピュータや光ファイバ網を開発するような技術に資金を投じている。こうした政策で成功した事例もあるとは言え、日本全体では、自由市場と低料金政策を探る米国情報技術産業に凌駕されていることを認めている。近年、日本は「e-Japan 重点計画」を推進して遅れを取り戻そうとしている。この努力によって、広帯域インターネットアクセスは急速に成長しているものの、NTT を規制によって保護しているため、日本では基本的な電気通信サービスに高額な料金を支払う状態が続いている。

略歴

マーク・ティルトン

パーデュ大学の政治学助教授。U.C.バークレー校にて Ph.D.を取得。

主な論文、著作には、*Restrained Trade: Cartels in Japan's Basic Materials Industries* (Cornell University Press, 1996), “Ideas, Institutions and Interests in the Shaping of Telecommunications Reform,” Linda Weiss 監修、*States in the Global Economy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003)があり、さらに Lonny Carlile 氏と共に *Regulation and Regulatory Reform in Japan: Is Japan Really Changing Its Ways?* (The Brookings Institution Press, 1998)の編集に携わる。現在、ジョージ・ワシントン大学ウッドロウ・ wilson センターのアジア政策学部(George Washington University-Woodrow Wilson Center Asian Policy Studies Faculty)の研究員として、「日本の競争政策の国際比較：鉄鋼および電気通信の事例研究」(Japanese Competition Policy in International Comparison: A Case Study Approach Looking at Steel and Telecommunications.”)を執筆中。

チョイ ヒョンジョン

韓国の延世大学卒。現在、ペデュ大学政治学部の博士課程に在籍している。韓国空軍アカデミーの助教授を務めた後、東京大学社会科学研究所の客員研究員として来日。現在、日本コンピュータソフトウェア産業について博士論文を執筆中。

<連絡先>

Professor Mark Tilton
Woodrow Wilson International Center for Scholars
Department of Political Science
Ronald Reagan Building and International Trade Center,
1300 Pennsylvania Ave, NW
Washington, DC
20004-3027 USA
Mail: [tilton@polsci.psu.edu](mailto:tilton@polisci.psu.edu)
Tel.: +1-765-494-4176

米国電気通信市場の制度的枠組みと競争力

ミヒャエル・シェフチック

概要

本講演は、米国、日本そしてドイツの電気通信市場を手短に展望するものである。さらに米国における規制の枠組みの変遷を、1996年改正の電気通信法(Telecommunications Act)に焦点を当てながら概観する。最後に、いくつかの集積統計(aggregate statistics)を検討して、米国の競争規制の影響を実証する。

以下の問題点に焦点を当てる。

- (1) 米日独それぞれの電気通信市場を特徴付けている点
 - ・人口密度（米国では独／日の7分の1／10分の1）
 - ・携帯電話の市場浸透度とデジタル化率（米国は市場浸透度で約30%、デジタル化率で10%低い）
 - ・インターネット／PCの市場浸透率（米国ではインターネットで20%、PCで50%高い）
- (2) 1996年まで米国の規制の枠組みを特徴付けていた点
 - ・市場参入障壁の引き下げ
 - ・オペレータに複数セグメント（市内通話と長距離通話など）で営業をさせない
 - ・既存通信事業者に料金上限規制を適用
- (3) 1996年以降に変更した米国の規制の枠組み
 - ・オペレータの複数セグメント（市内通話、長距離通話、設備、ケーブルテレビ、プログラミングなど）営業を許可
 - ・確実なアクセスと相互通信に関する規則を実施
 - ・介入的料金規制と普遍的サービス義務付けの方向へシフト
- (4) 競争、料金／生産性向上、パフォーマンス／品質といった面での成果が顕著に表れている点
 - ・高速インターネットアクセス
 - ・長距離および市内通話

- ・携帯電話通話ではそれほど成果があがっていない

略歴

1994年5月にライニッシュ・ヴェストフェリッシェ工業単科大学(アーヘン)にて経営博士号を取得。博士論文では「鋳物業に注目して斜陽産業における成功要因について」論じる。1997年にゲルハルト・メルカート大学(デュイスブルク)で教授資格を取得。論文のテーマは「ドイツのベンチャー企業の成功要因」。1999年「Bifego」起業家研究賞、ハインツ・アスマン財団2000年起業家賞受賞。1991年4月より1999年4月までブーズ・アレン・ハミルトン株式会社(デュッセルドルフ)でマネジメントコンサルタントとして通信・メディア・技術の実務を経験する(1997年10月よりドイツ・マネジメントチームの中心メンバー)。注目する業界:電気通信、製造業:注目する機能:戦略マネジメント、革新マネジメント、プロセスの最適化。

1999年3月よりマネジメントコンサルタントとして ANALYTICUM GMBH(ドレスデン)の設立パートナーとなる。1999年5月よりドレスデン工科大学、講座「起業家精神とイノベーション」教授(SAP財団助成講座)。経営管理学に関して、独英語で発表した論文約30本、国内および国際学会発表は約70回におよぶ。

<連絡先>

Professor Dr. Michael Schefczyk
SAP Chair of Entrepreneurship and Innovation
Technische Universität Dresden
D – 01062 Dresden, Germany
michael@schefczyk.net
Tel. +49-(0)351-463-36881

ドイツの情報コミュニケーション技術: セクター特有の規制に対応する役割はまだあるのか?

ギュンター・クニーピス

概要

国家の介入や規制が果たす役割には、メディア、IT、電気通信のセクターごとの伝統がある。メディア産業は伝統的に我々が生活する社会の中で、社会的、文化的、倫理価値感の担い手という特性を持っている。伝統的に、私的なコミュニケーションは規制されていないものの、放送の内容にはある程度規制がかかっている(公共放送)。コンピュータ / IT産業には規制を設けず、一般的な独占禁止法が適用されている。電気通信部門もドイツでは、欧州諸国と同じく、完全に自由化されている。しかしながら、今なおセクター特有の一連の複雑な規制があり、現在再検討されているところである。

電気通信、メディアそして IT セクターが収束したことにより、政府介入にも様々なアプローチが必要になったと言えよう。既存のセクター特有の制度を超える速さで収束が行われているのかも知れないが、他方でセクター特有の規制は、まだ規制されていない市場(例：携帯電話やインターネットサービス等の二新市場)を包括するように、将来にらんで適用範囲を広げているとも言えよう。そこで、どうすればできるだけ市場の自由度を確保しつつ、包括的な制度的枠組みの中で政府介入が適切な役割を果たせるようにできるのか、という問い合わせが生じる。

この報告では、電気通信を基盤としているインターネットの周辺とインターネットサービス、特にインターネットアクセスとインターネットのバックボーンに焦点を当てている。インターネットにアクセスするためには、インターネットの利用者とインターネットサービスプロバイダ(ISP)へのインターフェイスの間に接続が必要になる。アクセスするための技術として、銅線、光ファイバー、双方向有線テレビ用インフラストラクチャ(CATV network)、電力線データ通信、さらに無線通信技術が上げられる。インターネットアクセスは、狭帯域と広帯域に分けることができる。

どちらかと言えば短期的な見通しから述べると、定着した通信業者の加入者回線は一少なくともある程度は一独占的ボトルネックとなり、セクター特有の規制(料金上限規制、会計分離、差別的参入自由)が必要となる。しかしながら、狭帯域インターネットアクセスを(短期的に)展望しても、広帯域インターネットアクセスを(長期的に)展望しても、歐州議会とドイツの規制委員会が最近導入した、規制による分割(特に通信線共有規制)は、正当であるとは言い難い。

インターネットバックボーンプロバイダ(IPB)間の相互接続契約は、セクター特有の規制対象とはなっていない。この契約は、IPB 間の相互接続について非公開の交渉を通じて取決めるもので、非公開原則が適用される。規制に関する経済理論から見ると、ネットワーク特有の市場支配力を排除するための事前規制の必要性はまったく無い、ということになる。コミュニケーション帯域幅の投入市場は競争市場であり、各 IPB は独自のロジスティックコンセプトを開拓して、自身のバックボーンを最適化し、相互接続契約を締結することができる。ある。

略歴

フライブルク・アルベルト＝ルードヴィヒス大学経済学部教授。交通経済・地方政治研究所長を兼任。大学時代に経済学と数学を専攻し、ボン大学で博士号を取得。プリンストン大学およびペンシルバニア大学で助手として採用され、スイスのベルンで教授資格を取得。オランダのグロニンゲン大学でミクロ経済の教授を経て現職。ネットワーク経済、規制(緩和)、競争政策、興行経済、ネットワーク産業(電気通信、インターネット、輸送、エネル

ギーなど)に関する論文を多数発表。ドイツ連邦経済技術省ならびに交通建設住宅省審議会の委員でもある。

<連絡先>

Professor Dr. Günther Knieps
Institut f. Verkehrswissenschaften und Regionalpolitik
Universität Freiburg
Platz der Alten Synagoge
D – 78085 Freiburg
guenther.knieps@vwl.uni-freiburg.de
Tel. +49-(0)761-203-2370

自主規制：日本における e コマースの制度上の枠組みは十分か？

コーネリア・シュトルツ

概要

本講演は、e コマースが新しい不確実性問題を生み出すというところから始まる。この不確実性は、e コマースの低成長率へと繋がる。日本の e コマースの成長率は国際比較における平均を下回り、例えば 2000 年の数字をみると、米 1.37%に対し日 0.25%となっている。生産性向上の機会を十分に利用できていない、ニューマケットの起源が妨害されている、「IT 革命戦略」の成功が少なくとも一部疑問視されているとして、日本ではこの e コマースの低成長率を政治的重要問題として捕えている。新しい不確実性の形態に対する回答は、特定商取引法(2001)、個人情報保護法(2001)、電子署名及び認証業務に関する法律(2000)など、e コマースに必要な新しい法規類から得られる。それにも関わらず、この不確実性問題に対する最も適切な解決策として、特に自主規制によるものが期待されているのである。ここでいう自主規制とは、民間団体の自主的な義務付け規則とし、そこにはその内容、実施、裁定について定義されるものとする。この数年、いくつかの理由からこの方法が適切なもの—想定上機能する実施メカニズムとして、経済政策論で議論されている。その理由の一つは例えば、国家が実際にどの程度統治する能力を有しているのか、あるいは、規則を分権的に制定する必要性のある統治不能サブシステムとして理解した方がよいのか、といった問題である。日本の関係者はこの解釈に追従している。例をあげるならば、首相官房、経産省または経団連が策定したガイドラインがそれである。自主規制原則を実行するのは、e コマースを推進する団体または e コマースのインフラストラクチャを構築する JADMA, ECOM, JIPDEC などである。この論文は、不確実性を減じ信用を創出するために、自主規制が一般的に妥当な政治的解決策でありうること、しかしながら、日本にとって一般的に適切な制度的枠組みとして自主規制を選択するのは疑わしいとされていることについて論じるものである。

略歴

独マールブルク大学経済学部日本経済学科ならびに日本研究センター教授。1996年、日本の企業家に関する論文で経済学修士号を取得。(博士論文“Der japanische Unternehmer”をNomosより出版)。デュイスブルク大学助手(経済政策／東アジア経済学)、ブレーメン応用科学大学の日本経済学および日本社会学講師、教授(1997～2001)を経て2001年2月より現職。マーブルク日本研究センターの常任事務局長を兼任する。1989～1993年毎日放送フリーランサー。1993年より日本通産省の経済通商産業研究所(RIETI)にて研究のため再三来日。1993年4月、大阪府立産業開発研究所および経済通商産業研究所の客員研究員。1994年より、ドイツ・日本社会科学研究協会と日本の制度的発展に関するワークショップに協力し、ドイツ連邦教育研究省、日本財団およびヴォルフガング・リッター財団の助成による研究事業(テーマ：起業家精神、革新政策、経済システム比較)、ロンドン経済大学(LSE)、ドイツ-日本研究所、関西大学およびカリフォルニア大学とも協力関係を結んでいる。2003年9～10月、関西大学(大阪)に客員研究員として来日。デュイスブルク大学東アジア研究所役員(1995～1997)、ドイツ・アジア太平洋協会理事会理事(1997～)、ヤコブ・カイザー財団(独ケーニヒスヴィンター)理事(1999～)、ドイツ・アジア研究協会日本／韓国担当学術アドバイザー(1999～)を務める。

研究の重点として経済システムの比較、制度の起源と変化(特に日本の制度の変化)、比較制度分析、起業家精神に取り組んでいる。

<連絡先>

Professor Dr. Cornelia Storz
Japan-Zentrum der Philipps-Universität Marburg
Biegenstr. 9
D – 35032 Marburg
storz@staff.uni-marburg.de
Tel. +49-(0) 6421-2824627

米国におけるテレコミュニケーション市場の規制上の範囲と競争力

ロベルト・フリーデン

概要

会場配布の資料をご参照ください。

略歴

ペンシルベニア州立大学のパイオニア社助成講座ケーブル通信の教授として経営学、法学、経済学の講義を担当している。また、無線通信、国際電気通信ビジネス開発、インターネット商取引、通信事業者間相互通信などの分野で法律、マネジメント、市場予測のコン

サルタントとしても活躍している。執筆活動も活発に行っており、書籍数冊を上梓、何十本という論文を学術誌上で発表している他、様々な業界雑誌にも評論を寄稿している。1999年、3名の執筆者と共に West Law 通信法に関する専門書全3巻を刊行する、10年を費やしたプロジェクトを完結した。近著”*Managing Internet-Driven Change in International Telecommunications*”は、情報、通信、エンターテイメント技術の収束に関する480ページにおよぶ包括的な考察である。

大学教授に就任するまで、モトローラ・サテライト・コミュニケーションズ社の国際関係担当部長を勤め、IRIDIUM モバイル・サテライト・ベンチャー立上げに際して、事業開発、戦略策定、政策分析、制御機能など多岐にわたる課題を担当した。

米連邦通信委員会ならびに電気通信情報局(NTIA)で国際通信における政策決定上級委員。民間では、かつて、ワシントンD.C.で弁護士として活躍、PTATシステム社の準相談役を勤め、米国民間発の海底光ファイバー企業の法人、取引、規制問題処理に尽力した。

1977年ペンシルベニア大学にてB.A.(優秀賞)、1980年バージニア大学にてJ.D.取得。

代表的な論文・著作に *Maging Internet Driven Change in International Telecommunications* (Norwood, MA: Artech House, Inc. 2001an年) ; H. Zuckman, R. Corn-Revere, R. Frieden and C. Kennedy, *Modern Communications Law*, (St. Paul, MN: West Publishing Co., 1999年) ; P. Parsons and R. Frieden, *The Cable and Satellite Television Industries*, (Needham Heights., MA: Allyn & Bacon, 1998年) ; *International Telecommunications Handbook*, (Norwood, MA: Artech House, Inc. 1996年)がある。

定期刊行物に “Revenge of the Bellheads: How the Netheads Lost Control of the Internet,” 26 *Telecommunications Policy*, No. 6, 125-144 (2002年9-10月号) ; “Wither Convergence: Legal, Regulatory, and Trade Opportunism in Telecommunications, 18 *Santa Clara Computer and High Technology Law Journal*, No. 2, 171-205 (2002年5月号) ; “Regulatory Opportunism in Telecommunications: The Unlevel Competitive Playing Field,” 10 *CommLaw Conspectus*, No. 1, 81-102 (2001年) ; “Does a Hierarchical Internet Necessitate Multilateral Intervention?,” 26 *North Carolina Journal of International Law and Commercial Regulation*, No. 2, 361-405 (2001年春号) ; “Universal Service: When Technologies Converge and Regulatory Models Diverge,” 13 *Harvard Journal of Law & Technology*, No. 3, 395-433 (2000年夏号) : “Last Days of the Free Ride? The Consequences of Settlement-Based Interconnection for the Internet,” 1 *Info*, No. 3, 225-238 (1999年6月号) など多数ある。

<連絡先>

Professor Robert Frieden
Pioneer Chair Pioneers Chair in Cable Telecommunications and Professor
Penn State University
102 Carnegie Building
University Park
PA 16802 U.S.A.
rmf5@psu.edu
Tel. +1-814-863-7996

ドイツにおける電気通信業の規制：欧州における自主規制の役割

ブリギッテ・プライスル

概要

ドイツでは、独占市場から自由市場への移行、システムのネットワーク技術、メディアとコミュニケーションへの社会文化的なアプローチを基に、電気通信業の規制の必要性が唱えられるようになった。規制されるべき問題点の何点かは政府介入が必要であるが、その他の点は自主規制によって解決することが望まれている。しかしながら、「このアプローチが適切である」という単刀直入な回答は得られない。これは、市場構成、最先端のネットワーク技術、さらには市場の国際化の程度によって最適解が異なるためである。

現在の規制制度と規制手段の枠組みは、歴史的には市場の自由化プロセスから発達してきたものである一方、競争力のある単一市場を実現し加盟国の規制を調和させようとする欧州の電気通信政策を反映している。EU 指令を施行するにあたり、補足性の原則とかなりの自由度が認められているにも関わらず、ドイツの規制の仕方は、従って、ますます欧州の電気通信政策に沿ったものになっている。

最近出された一連の指令、決定、通達の中に、より一般的に「より良い規制」策を追求するという欧州の自主規制に関する考え方が盛り込まれている。この論文では、政府、相互規制、自己規制の最適な組合せについて検討し、枠組み条件、規制当局の指導または相互規制の拘束力によって、高度に確実で信頼性の高い自己規制を実現することを提案する。欧州の過剰規制と自主規制許可の出し惜しみを遺憾に思う声がしばしば聞かれるが、欧州の国内政策を調整はもとより、事前および事後規制を視野に入れていると理解することができる。

本講演は、最近議論された若干の問題点について、欧州の自己規制に対する姿勢を紹介するものである。また手短に自己規制による解決の利点と欠点について議論し、それらをドイツで現在唱えられている規制の必要性と関連付けてみたい。標準化と内容管理の分野で効果のあった自己規制の事例を用いて、ドイツの規制制度間のバランスを説明すると共に、国内と欧州レベル間のバランスを説明する。

略歴

ドイツ経済研究所経済学部上級研究員。研究部門：情報社会と競争。研究領域：情報技術 E コマース、サービス経済、イノベーション。ドイツのフランクフルト・アム・マイン大学で経済学博士号を取得。1986 年以来、情報技術(IT)の供給、普及、導入について様々な視点から研究している。規制と IT が市場力学に与える影響、各製造業の生産工程組織の研究にも力を入れている。1997 年より、米国並びにドイツにおける e コマースの台頭に関する研究を進め、e コマースの雇用効果についても関心を寄せている。サービス経済に関する研究活動では、革新的なサービス形態やドイツにおけるサービス格差について調査した。1993~1996 年、英コベントリーのウォリック大学、バーミンガムのアストン大学の客員研究員を勤める。

<連絡先>

Dr. Brigitte Preißl
Department Information Society and Competition
DIW – Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung
Königin-Luise-Str. 5
D – 14195 Berlin
bpreissl@diw.de
Tel. +49-(0)30-89789-237

日本の e コマースは立ち遅れているか？ 産業を越えた既成企業間に見られるバラツキ

立木 デニス

概要

1990 年代は日本の「失われた 10 年」と呼ばれる。資産バブル経済が崩壊し、長期不況へと陥った 10 年間である。対照的に、欧米では「ニューエコノミー」がもてはやされ、上昇相場に刺激されて、革新的な「ドット・コム」企業が栄華を極めていた。我々の分析を主導する問題は、それでは、e コマースが普及している他国に比べて日本は e コマースに遅れているのだろうか、その遅れが衰えを見せる日本経済にとってどうのような結果をもたらすのか、というものである。

この問題に取り組むため、業種を越えて既成企業内で普及するか否か、企業のパフォーマンスに必然的インパクトを与えるか否か、という点に焦点を当てている。まず、IT 組織研究センター(Center for Research on Information Technology and Organizations, 略称 CRITO)の調査研究の枠組みから始めよう。この調査はグローバル化推進力と、e コマースを導入し普及するための前提となる e コマース受入れ態勢を調べるものである。日本ではこれらの要因が、「系列」と呼ばれる企業グループと、その政治的経済から成る社会組織(政官業の支配体制：iron triangle)にしっかりと組み込まれている。従って、これら「関

連」要因を加えて CRITO モデルの基本路線を拡張する。こうすることで、e コマースの普及と導入の環境、さらにはそこから生まれる事業へのインパクトを理解する上で、より多くの手がかりが得られると考える。

この研究に用いたデータの多くは、2002 年 2 月 18 日から 2002 年 4 月 18 日にかけてインターナショナルデーターコーポレイションが日本で行った電話調査から得たものである。既成企業は、e コマースの進歩的利用で知られる製造、販売(卸・小売)、金融(銀行・保険)という主要 3 業種から選択した。227 社から回答を得たが、産業および企業の規模(従業員 25~249 名、250 名以上)でほぼ均等に分かれている。さらに、普及と導入の経歴から関連する側面を引き出すため、富士通総研の一次データと他の副次的データソースを用いる。

全般的に言える事は、系列企業が企業間／ビジネス間取引技術の導入に重要な役割を果たしており、小売業界の中小企業と銀行・保険業界の企業は、企業消費者間取引技術の導入に熱心であるということだ。e コマースの産業を越えた普及に見られるこのような違いは、一方では、既成の政治経済の障壁と非効率を乗り越えようとする企業の能力を反映するものである。他方、既成の企業内に見られるムラのある e コマースの導入状況は、企業の事業計画における情報技術利用の優先度合いを示している。したがって、日本の e コマースを巡る状況は、導入企業のパフォーマンス、つまり効率、調整、通商にはらつきがある理由を、不十分ではあるが、説明するものになっている。

略歴

玉川大学経営学部教授（東京）。カリフォルニア大学(ロサンゼルス)を 1974 年に卒業後、1984 年ミシガン大学 で修士号を取得。後に、米国のミネソタ大学およびミシガン大学、日本の上智大学、さくら総研、富士通総研で教職、研究職を歴任。各新聞、雑誌などで幅広く執筆活動を行い、世界各国で日本経済、社会およびアジア地域問題について講演を行っている。現在、海外における日本企業現地法人(ASEAN Secretariat)のマネジメント戦略、情報技術の普及(世界銀行)、人的資源管理／能力開発(太平洋経済協力会議;PECC と日本国際協力事業団;JAICA)を中心に研究している。近著では、東アジアの地域主義プロセスにおける多国籍企業の役割(Cornell University Press)、さらに日本における情報技術の普及(UC Irvine Center for Research on Information Technology and Organization)について論じている。過去 15 年間にわたり、世界中のクライアントのアジア太平洋地域における投資活動を補佐し、過去 25 年間の長きにわたり、アジア開発銀行(ADB)、アジア生産性機構(APD)、日本国外務省(MOFA)、海外技術者研究協会(AOTS)、太平洋人材交流センター(PREX)をはじめとするアジア太平洋地域、欧州連合、北米の世界組織および政府系機関のコンサルタントとして活躍。現在、ASEAN 事務局の通商・投資作業部会と共に、東南アジ

アの経済発展に寄与する国際生産ネットワークの利用と、玉川大学の新 MBA プログラムの開発に専心している。

<連絡先>

Professor Dennis Tachiki
Tamagawa University
Faculty of Business Administration
6-1-1, Tamagawa Gakuen
Machida-shi, Tokyo-to
194-8610 Japan
tachiki@bus.tamagawa.ac.jp
Tel. +81-(0)42-739-8306

ICT、取引と製品の複雑性

ヨハネス・メニウス

概要

「ニューエコノミー」効果については、論文で活発に議論されている。この現象を基盤とする革新技術を、電気や蒸気エンジンに匹敵すると賞賛する声がある一方、かなり懐疑的な向きもある。今回の発表では産業レベルで、ICT が取引量と取引傾向にどのような影響を及ぼすか、といった点について検討する。この分析によって、ドイツや日本のような国が、米国と同程度の便益を ICT から得ることができない理由を明らかにする。また、よりミクロ的な観点から、これらの変化がどのように各国の製造業企業に影響するかを示唆する。

略歴

ノースウェスタン大学ケロッグ校でマネジメントと戦略の助教授。主に制度とマネジメントの諸問題に研究活動の重点を置いている。これまでに工業基準、法律、政治制度、通商力学に関する研究を行っている。2001～2003 年、東京大学大学院経済研究科附属日本経済国際共同研究センター(CIRJE)の客員研究員として再三来日。ドイツのドレスデン工科大学経済政策研究所、バンベルク大学でも教歴を積む。また、ドイツのドレスデンとニュルンベルクの公共政策・経済アカデミー(Verwaltungs- und Wirtschaftsakademie)、ニュルンベルクの経済アカデミー(Wirtschaftsakademie)でも講師を務めた経験を持つ。カリフォルニア大学(米サンディエゴ)で Ph.D.、クイーンズ大学(加キングストン)で経済学修士号、バンベルク大学(独バンベルク)で経営学修士号を取得している。

発表/検討中論文に “Measuring Party Linkage Across Districts: Some Party System Inflation Indices and their Properties” (Yuko Kasuya 共著), *Party Politics* (近刊予定 2003 年) *Three Essays on Trade Barriers and Trade Volumes*, 2000 年 5 月,

Doctoral Dissertation, University of California, San Diego "On the Volatility of Comparative Advantage" (D. Riker 共著), 1999 年 8 月, *Journal of International Economics*、改訂再提出 "Sunk Costs and Economic Policy" (U. Blum 共著), *WiST* 1998 年 1 月 (ドイツ)がある。

研究論文に "Information versus Product Adaptation: the Role of Standards in Trade," 2003 年 *Mimeo* "Directed Technical Change and International Trade," 2003 年 4 月 (Leonard Dudley 共著); "Does Cross-District Variation Matter? Party Competition Homogeneity and Polarization of Party Politics," 2003 年 (Yuko Kasuya 共著) *Mimeo* がある。

<連絡先>

Professor Dr. Johannes Moenius
Northwestern University
Kellogg School of Management
Evanston,
IL-60208-2013, USA
j-moenius@kellogg.northwestern.edu
Tel. +1 847-491-3300

情報通信技術が組織に与えるインパクト - ドイツに見る理論的考察と実践例 -

クリスチャン・シャラー
フランク・ピラー
クリストフ・イール

概要

現在の混乱したビジネス環境の中で、企業はかつてない程に組織改革の必要性に迫られている。改革の必要性を増しているのは、需要の多様化、市場と競争の国際化、科学技術の(無秩序な)革新という三つの要素である。情報通信技術(Information & Communication Technologie, 略称 ICT)は、変化と再編成プロセスにおいて極めて重要な役割を担っている。ITC のパフォーマンスが劇的に向上し、小型化、統合化が進んだことにより、企業や産業が ITC を製品や工程に全く新しい方法で投入している状況は珍しくない。ITC の利用件数が増加していることを鑑みて、企業は情報通信プロセスを構成する要素と、構造的再編成の可能性を意識するようになっている。その結果、情報通信プロセスの新しいパフォーマンスの質や設計形態が徐々に進化していく、継続的にその処理能力と経済的価値創出の方法を変化させていくのである。

伝統的に、企業の効率性と実効性を制約する要因として、物理的な距離と拘束、時間的圧迫、知識の欠如、生産のボトルネック、柔軟性の欠如をあげることができる。新 ICT を競争プロセスに応用する可能性は、いかにしてこれら伝統的障壁と限界を克服するか、とい

う企業の中心的課題に繋がる。ますます増加する再編成の動きは別にして、これらの技術をまったく新しい解決策を開発するために利用しなくてはならない。企業構造と機能に関して伝統的に語られてきた、自給的、永続的、完全体、明確な定義などというコンセプトを再検討することは、抜本的に組織を刷新するための第一歩である。結果として、新しい起業家精神あふれるコンセプトや企業内および企業間の経済的分業という組織形態が目に付くようになっている。事業のモジュール化、または一部バーチャル化などがそれである。これらはしばしば、問題特有の色合いが濃く、開放的共生ネットワーク内で柔軟な付加価値創出プロセスを可能にするものである。さらに、これらの組織形態では、ICTを革新的調整メカニズムに利用している。携帯端末利用による業務管理の効率化(telecooperation)、電子マーケット、または組織間システムの一体化などがその例である。しかしながら、なお、こうした事例は稀にしか見られない。なぜこうした革新的組織モデルが未だにビジネスソリューションの主流の中で普及しないのだろう。

この報告の基盤となる問い合わせ検討するための理論を選択するにあたり、最近、学術論文で大きな注目を集めた新制度学派(New Institutional Economics)の理論に論証の基礎を置くことにしよう。経済財の欠乏とそこから必然的に生じる必要性は、組織と調整の核となる理論的問題から生じる経済プロセスを分業することによって、経済財の欠乏を低減させることを求める。新制度学派は、経済活動を調整するための情報通信の重要性を強調しており、それが、組織に与えるインパクトを検討する基礎となっている。ICTを用いた経済調整が効率性に与えるインパクトは、取引費用理論のパラダイムで明らかにされている。このパラダイムは80年代に、調整の序列的形態ではなく、比例的に市場調整の方向へ全面的シフトすることを奨励するものであった。この「市場への移動」仮説は、主に、新ICTを実施によって達成される取引費用における効率性の向上に立脚するものである。ごく最近、この仮説に対し異議を唱える「中央への移動」仮説が登場した。「中央への移動」仮説は、より詳細に分析する手法によって、各種取引費用を区別するものである。この論証はすでに、ICTを基に行った調整の結果としての「新しい」不完全性に関する見識を何点か示しているが、今もって説明しきれていない。ここまでが今回の報告の理論的観点である。

我々の論証を補完するため、ドイツ企業の実例を示して実際に利用されているICTについて、消費者インターフェース(customer interface)に重点を置いて検討する。多くの企業が注目している消費者インターフェースは、1990年代になされた最新ICTの開発に多大な影響を受けている。この影響が今日の顧客関係管理(CRM)の動向あるいはCRMのパラダイムの中にすら表れている。既存のビジネスモデルは、組織の一部としての消費者インターフェースとその企業の成功への増大する影響力を監視する傾向にある。消費者インターフェースの豊富なマルチメディア、双方向性、グローバルアクセス、低成本通信、情報処理

を駆使する ICT の開発は、多数の匿名の消費者と相互に情報を伝え合うための、新しい前途有望な手法を提供する。前例にない方法で、企業は多数の潜在的顧客および現在の顧客と対話することが可能になり、それら顧客を大規模な価値創造活動に取り込むことができる。価値創造活動に顧客を統合していくというコンセプトは、広範囲にわたって様々な業界の企業から評価を受けている。これは、このコンセプトが CRM やマスカスタマイゼーションといった戦略のアプローチの基本となっているからである。

今回の発表では、靴製造業のドイツ企業 2 社の事例研究、さらに両社の間で全く異なる消費者インターフェースを組織するためのアプローチについて検討する。第一番目の事例研究はアディダス-サロモンのもので、対人関係専門家による顧客との直接かつ個人的なコンタクトで、製品を専門知識と一緒に販売することを強調している。もう一社はクレオ・インカラクティブである。同社は、消費者と交流するために単チャネルとしてのインターネットだけを利用するという、e アプローチを採用している。両社とも、各々のアプローチでそれぞれ全く異なった経験をしている。我々の観点から、これは、組織が顧客と双方向通信を行い、個別にオファーできるようにするために、顧客を企業の価値創造の連鎖に組み込む最新 ICT の可能性と限界を検討する、健全な基盤を成すものと思われる。これは、現在の新制度学派および取引費用理論の理論的モデルと説明においてあまり尊重されていない、多くの社会的観点が原因とする制約に繋がるのである。

略歴

クリスチャン・シャラー

ミュンヘン工科大学経営学部 (TUM ビジネス・スクール) のライヒヴァルト教授 (Prof. Dr. Ralf Reichwald) の研究助手を勤めている。ライヒヴァルト教授は、コンサルティング会社 “think consult” の研究部門「組織、コミュニケーション、革新」の部長も務めており、その下で顧客関係管理、サービス管理、知識管理を中心に研究活動を行っている。現在、この分野での研究プロジェクトを数本指導しており、ミュンヘン工科大学経営学部および国際的大学の客員講師として講義とゼミを受け持っている。学生時代に情報処理学、経営学を専攻した後、アクセンチュア(旧アンダーセン・コンサルティング)、Droege & Comp. で実務経験を積んだ後に現職。アクセンチュア、Droege & Comp. での業務は、プロセスと戦略、特に e ビジネスと運送業に重点を置いていた。

<連絡先>

Dipl.-Inf. Christian Schaller
Dept. of General and Industrial Management
Technische Universität München
Leopoldstr. 139
D – 80804 Munich, Germany
schaller@ws.tum.de
Tel. +49-(0)89-289-24818

日本における次世代コミュニケーション技術の実現：教訓と戦略的インパクト

寺本 義也
カロライン・ベントン
モハメッド・U・アクター

概要

コミュニケーション技術の展開の効果を決定付ける最良の方法の一つは、事業者が如何にワイヤレスネットワークの展開に於ける4階層の恩恵（ie；エンドユーザレベル、事業者レベル、国家レベル、グローバルレベルに対する恩恵を提供しているか否か、）を成功裏に提供しているかの検証による。これらの効果を上手く取り入れた事業者は市場に於いて非常に脅威となるばかりでなく、関与する全ての投資家とのWin-Winの関係を構築する事が出来る。

日本に於ける3Gの開発はこのシナリオをさらに練る上で良い例である。WCDMAとCDMA 1Xが並存する市場においてKDDIのCDMA 1Xは技術の選択、マーケティングの強さ、ユニークなサービスと製品の優位性により明確に勝っていると考えられる。これとは対照的に、NTTドコモは日本に於ける3Gサービスの先駆者としての優位性を確保しているものの、商用開始時のサービスエリアの水準、移動機の選択肢、アベラビリティ、機能性の面で不安定なスタートとなっている。これらの問題は大きく取り上げられたが、2003年6月以降契約者の取り込みに大きな改善が見られている。

世界規模でみると、特に日本や韓国といったアジアにおいては、欧米に比べ、3Gやモバイルデータの展開は先行している。この事は技術、エンドユーザ、ビジネスの3つの観点から説明される。技術の観点からは、日本と韓国の事業者が採用した3G技術であるCDMA 1Xがアジア各国と米国においてすでにサービスが開始されている。エンドユーザの観点からは、日本のモバイルデータ市場が世界でも最も発達した市場のひとつとなっている。ビジネスの観点からは、アジア諸国の事業者はヨーロッパ諸国に比べ安価な3Gライセンス費用を支払っており、事業者にとってより実行可能なビジネス環境の中にいる。日本と韓国におけるセグメントに焦点をあてた効果的なマーケティングのアプローチとコンテンツプロバイダとのWin-Win関係による収益のシェアリングモデルは、これら事業者のリードーシップをサポートしている。

今後も、企業における知識や経験、マーケットサイズ、今後の可能性といった、政府と企業のイニシアチブによって、アジアが技術開発と3G以降の商用の中心であり続けることを信じている。

略歴

寺本 義也

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。専攻分野：経営戦略論、経営組織論、知識経営論。主な職歴：富士通、明治学院大学、筑波大学大学院、北海道大学大学院、北陸先端科学技術大学院。

主要著書に『失敗の本質』（共著）ダイヤモンド社、1984；『ネットワークパワー』NTT出版、1990；『学習する組織』同友館、1993；『日本企業のグループ経営』（編著）同友館、1996；『現代日本企業のコーポレートガバナンス』生産性出版、1997；『インターネットビジネス』東洋経済新報社、1999などがある。

最近の研究テーマ：組織間学習戦略、企業グループ経営、次世代ビジネスリーダーの育成、戦略的技術経営、コーポレートガバナンスとミドルマネジメントの役割。

カロリーネ・ベントン

筑波大学大学院経営・政策科学研究科修士課程を終了後、東京工業大学大学院理工学研究科から博士号（学術）を得る。現在、英國国立ウェールズ大学大学院経営修士号（MBA）プログラム日本校教授。

主要著書に “Reforming Business Models through Knowledge Strategy,” Waseda University, 2003 (with Yoshiya Teramoto) ; “Revolutionizing Japanese Corporate Governance,” *Asian Post-crisis Management*, Palgrave, 2002 (with Yoshiya Teramoto) ; “Networking Knowledge for Value Creation,” *Intangibles in Competition and Cooperation*, Palgrave, 2001 (with Yoshiya Teramoto) ; 知のリバイアサン、『知識文化論』新評論、2001；“New Development Model for a Post-matured Japanese Industrial Sector,” *The Asian Development Model*, Macmillan, 2000 (with Yoshiya Teramoto) ; ブランド・オン・ザ・ネット、『ブランド経営』、同友館、2000などがある。

モハメッド・U・アクター

モトローラ社のシニアディレクター。アジア太平洋地域における通信インフラストラクチャ技術とマーケティングを統括している。ワイヤレス PCS/セルラー技術の専門家で、世界のワイヤレス市場で幅広い経験を積み重ね、現在、次世代通信に対する通信事業者のニーズを理解するために、大手国際通信事業者と密接に協力関係を持っている。また、その職務の一環として、モトローラを次世代ワイヤレス/IP 通信ソリューションの戦略的パートナーとして位置付けるべく尽力している。現職に就く以前は、セルラー/PCS エンジニアリング部門のエンジニアリング担当ディレクターとして、ワイヤレス・システムのエンジニアから成る大規模なチームを率い、エンド・ツー・エンドのワイヤレス・システムを中東、

東欧、中央アジア、アフリカ、ロシアに提供した。テキサス大学にて電気工学の理学士号を、ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院にて MBA を取得。

<連絡先>

Professor Dr. Yoshiya TERAMOTO
Waseda University,
Graduate School of Asia-Pacific Studies
Nishi Waseda Building,
1-21-1, Nishi Waseda
Shinjuku-ku, Tokyo-to
169-0051 Japan
teramoto@wiaps.waseda.ac.jp
Tel. +81-(0)3-5286-3969

競争優位性を確保するための情報通信技術：理論、研究、事例

ジャネット・ファルク

概要

フォーチュン 1000 社を対象に調査したところ、情報技術に投資すると、経営手法、組織の改変、新しい顧客-サプライヤ関係などの生産性革命と相互に補完しあって、5~7 年間に相当の収益が生み出されることがわかった(Brynjolfsson & Hitt, *Review of Economics and Statistics*, 出版準備中)。この調査研究で、情報技術への投資から得られる収益分析を行ったところ、一年間で得られる収益は控えめであるが、そして長期的には大きな収益の伸びを示している。これは一部、情報技術への投資活動に当たって、構造的かつ戦略的に革新を実現するためには時間がかかることを念頭に置いているためでもある。

今回の報告発表は、米国に本社を置く企業が生産性を向上させ、競争力を強めるために情報通信技術を利用する際の理論、研究、事例を再検討するものである。こうした技術を取り入れるにあたって企業戦略、文化、組織編成を変更すると、競合他社がこれらの改革を模倣するのを比較的長い期間に渡って防ぐことができる。こうした利用方法に見られるトレンドは、パートナーシップと同盟関係が発生することである。こうして生まれた協力関係の中では、異業種企業間で調整を図るだけでなく、パートナーから学ぶこともできるのである。

略歴

現在、南カリフォルニア大学のアンネンバーク・コミュニケーションスクールでコミュニケーション学、さらにマーシャル・ビジネススクールで組織管理学を受け持つ。オハイオ州立大学で MBA と Ph.D. の学位を取得。コミュニケーション、知識管理、戦略的提携に用いるための情報技術、知識と分散インテリジェンスの社会的側面に重点を置いて研究して

いる。米国立科学財団(NSF)から三種類の科学研究補助金の交付を受けて行った近年の一連のプロジェクトでは、コミュニケーションと情報システムが組織内および組織間の共同作業、情報分散を促進するために、どのように利用されているかを調査した。また先般、アンネバーク・コミュニケーションセンターの依頼で行った、国際競争を生き抜くための新「バーチャル」組織形態の開発研究プロジェクトが完了したばかりである。

代表的な著作・論文には、*Policing Hawthorne* (2001年 Gregory Patton、Peter Monge と共に著)、*Shaping Organizational Form: Communication, Connection and Community* (1999年 Gerardine DeSanctis と共に著)などがあり、*Organizations and Communication Technology* (1990年 Charles Steinfield と共に著)は、1990年に米国コミュニケーション学会(National Communication Association)でベストブック賞を受賞。最近著した組織コミュニケーション技術に関する論文が、*Human Relations, Communication Theory and Organization Science* に、また、受賞論文の一つが *Academy of Management Journal* に掲載されている。かつて、マネジメント学会(Academy of Management)の特別研究員に選ばれ、現在は理事を勤める。1999~2002年までマネジメント学会特別研究員部長。ホームページ：<http://www-rcf.usc.edu/~fulk>.

<連絡先>

Professor Dr. Janet Fulk
Annenberg School for Communication, and
Marshall School of Business
University of Southern California
3502 Watt Way
Los Angeles
CA 90089-0281, USA
fulk@usc.edu
Tel.: +1-213-740-0941

学習プロセスとしての情報技術:組織的技術への適合

ゲオルグ・シュライエック

概要

組織を作り管理するための技術の重要性は、組織論ではすでに長い間定番の関心事であった。従来から、組織を設計するうえで内在する技術への需要を効率的に満たすためには何をすべきか、という情報を得るために、技術が組織に与えるインパクトを中心に研究されている。科学技術は、規定のパターンに適応することを求める外力(技術的命法 "Technological Imperative")であると考えられている。

この考え方には疑いも無く、利点がある。新技術の開発に直面して、特に情報通信技術は、しかしながら技術的命法の有効性を失い始めている。今日では、科学技術を固定の技術として組織に取り入れるという見方は、もう陳腐になっている。

今回の発表は、こうした変化に焦点をあて、技術的プロセスが双方向的プロセスになっているという考え方を擁護するものである。組織はますます科学技術の変化・発達に適応していくようになり、もっと重要なことは、この適応する行為が技術を取り入れた時点、その後短期間だけの行為ではなく、むしろ継続的プロセスになっていることである。したがって、組織で利用する技術はますます絶え間なく変化するようになる。(情報)技術と組織設計の関係は、学習プロセスへと変容しているのである。

実証的パートでは、この新しい見方を支持する実例について報告する。米国企業での調査研究結果を簡単に述べ、先ごろ終了した調査研究結果を紹介する。ドイツでの調査は、中規模企業(小売業)における SAP の導入と取扱いに関して行った。調査結果は、SAP 導入後 5 年間のプロセスが開放的な性質を持っていること、そして学習を伴う変更であったことを浮かび上がらせるものとなっている。そして、このプロセスは実は技術発展へと変容しているのである。

我々が行った分析から、実践に影響する 2 つの重要な点が明らかになる。一つは、過去の調査と対照的に、技術の扱い方と構築の仕方において、様々な最適化戦略を立てる可能性があるということである。その結果、組織的に利用する技術は独自の特徴を有する、すなわち、競争優位性を生み出すための素地を形成するであろう専用「戦略」資源になりうるのである。第二の点は、この調査結果が、技術と組織構成との間の双方向プロセスを支援するための、適切な組織設計をするためのヒントを提供しうることである。

略歴

1994 年よりドイツ連邦共和国のベルリン自由大学(Freie Universität Berlin)で経営学部教授としてマネジメント講座の教鞭を取っている。現職に就くまで、ハーゲン通信制大学、バンベルク大学、欧洲マネジメントスクール(European School of Management Studies, 略称 EAP: 在パリ、オックスフォード、ベルリンで経営学教授を歴任。エアランゲン・ニュルンベルク大学(Universität Erlangen-Nürnberg)にて博士号を取得。マネジメント、ジョブデザイン、戦略管理をテーマに、共著を含め数百本の論文、著書 7 冊を発表している。知識管理、戦略的意志決定、組織改編、企業文化を研究しており、その研究成果を数々の会議上で発表し、さらに Academy of Management Review, Organization Studies, Journal of Business Ethics, Die Betriebswirtschaft, Zeitschrift für Betriebswirtschaft などドイツ内外の学術誌にも掲載されている。数誌の編集委員も勤め、ドイツのマネジメント研究年鑑 “Managementforschung” の執筆者でもある。著作と研究の他にも、リーダーシップ、企業文化、戦略的マネジメントに関するワークショップの指導を行っている。また、大企業、中小企業、公益企業の多様なコンサルティングプロジェクトにも携わっている。

<連絡先>

Professor Dr. Georg Schreyögg
Freie Universität Berlin
Fachbereich Wirtschaftswissenschaft
Institut für Management
Garystr. 21
D – 14195 Berlin, Germany
info@fu-schreyoegg.de
Tel. +49-(0)30- 838 52780

企画担当

アンドレアス・メルケ

略歴

ドイツ-日本研究所研究員。ベルリン・フンボルト大学日本学卒業後、2000 年同大学の経営学博士号を取得。指導教官のアルバッハ (Horst Albach) 教授のもとで、ドイツ・連邦政府の研究機関である、ベルリンの経済・社会問題研究所にて 6 年間日本経営を研究。その間、日本の文部科学省の招待で徳島大学総合化学部に在籍し、中谷武雄教授の指導を受けて日本の企業間関係について研究を行う。当時から日本語での論文や発表をする。2000 年ベルリンでコンサルティング会社の設立パートナーとして「ドイツ中堅企業の日本市場参入戦略と日本企業のドイツへの市場参入戦略」を開発・実現する。2001 年 9 月より現職。主に企業間関係、コーポレート・ガバナンスの国際比較並びに企業の対中国戦略の独日比較について研究する。

研究発表、著作は日本語、英語、ドイツ語で取り組んでいる。最新の著書・翻訳書に「ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範」(関孝哉と共に)旬刊『商事法務』1675 号(2003 年 10 月); 「サーベンス・オクスレー法とドイツ企業対応」『取締役の法務』106 号(2003 年 1 月); "Rumble in the Boardroom. The Change of Japanese Corporate Governance Schemes," Zeitschrift fur Japanisches Recht, fall 2003 (forthcoming); "Social Networks in Transition. The Changing Role of Personal Ties in Economic Relations in Japan," Association for Japanese Business Studies Best Papers Proceedings 2002, 61-84, "M&A in Japan ? eine Bestandsaufnahme", in: Conrad/Kroker forthcoming 2003 などがある。

<連絡先>

Dr. Andreas Moerke
German Institute for Japanese Studies
3-3-6, Kudan Minami
Chiyoda-ku, Tokyo-to
102-0074 Japan
moerke@dijtakyo.org
Tel. +81-(0)3- 3222-5077